

# 令和4事業年度長野県道路公社貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,925,516,906	流動負債	59,938,415
預金	7,895,747,616	未払金	59,058,976
未収金	29,769,290	預り金	879,439
		法定控除金	879,439
固定資産	27,638,543,543	固定負債	52,710,666
事業資産	25,166,756,917	退職手当引当金	52,710,666
道路	25,166,756,917		
有形固定資産	346,119,324		
建物	777,568,362		
構築物	20,451,135		
機械装置	29,705,080	特別法上の引当金等	17,651,067,368
車両運搬具	54,371,668	道路事業損失補填引当金(注1)	12,022,173,076
工具器具備品	20,991,625	償還準備金(注2)	5,628,894,292
減価償却累計額	-556,968,546	(負債合計)	17,763,716,449
無形固定資産	3,745,072		
電話加入権	3,745,072	基金	17,800,344,000
投資その他の資産	2,121,922,230	長野県出資金	17,800,344,000
預託金	76,230	(資本合計)	17,800,344,000
長期未収金(H15～R4)(注3)	2,121,846,000		
合 計	35,564,060,449	合 計	35,564,060,449

(注1) 道路事業損失補填引当金制度は、災害や経済事情の変動等、将来事情の不可測性により生じた未償還額を、同じ事業主体の他の道路によって積み立てられた内部留保金により、補填するという道路相互の補助を目的とした制度。料金収入(消費税分を除く。)の10%相当額を積み立てる。

(注2) 償還準備金は、主としてこれまでの収支差累計と償還済元金の合計で、損益計算上は、収益の合計額から費用の合計額を控除して算出する。収益が費用を超える場合は「償還準備金繰入額」に、収益が費用に満たない場合は「償還準備金取崩額」に計上し、その累計額を貸借対照表上、「償還準備金」として負債に計上する。

(注3) 長期未収金は、道路環境改善事業減収相当額として、各有料道路の料金徴収期間終了までに県が負担する額を「長期未収金」として資産に計上する。